

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 28年8月期3Q | 2,568,700 株 | 27年8月期 | 2,568,700 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-----------|--------|-----------|
| 28年8月期3Q | 456,542 株 | 27年8月期 | 453,242 株 |
|----------|-----------|--------|-----------|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 28年8月期3Q | 2,114,908 株 | 27年8月期3Q | 2,135,592 株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、緩やかな回復基調であるものの、物価の上昇や株価の下落・為替の変動を受け、個人消費の回復や設備投資は足踏み状態で推移いたしました。また、海外経済の下振れリスクにより、先行き不透明な状況下にあります。

当工作機械業界におきましても、内需、外需とも受注は前年同期比でやや下回る等、踊り場状態で推移いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、5,076百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益で1,066百万円（同8.0%減）、経常利益で1,037百万円（同35.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益では694百万円（同33.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、5,635百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が166百万円増加したものの、有価証券が217百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて630百万円増加し、6,314百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が440百万円、投資有価証券が389百万円それぞれ減少したものの、建物及び構築物が1,225百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて356百万円増加し、2,317百万円となりました。これは主に、未払法人税等が500百万円、前受金が219百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が1,074百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、107百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が37百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて315百万円増加し、9,525百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が151百万円減少したものの、利益剰余金が557百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年10月13日発表「平成27年8月期 決算短信」に記載しております業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 964,914 | 781,136 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,835,078 | 2,001,324 |
| 有価証券 | 1,001,004 | 783,667 |
| 半製品 | 229,800 | 254,022 |
| 仕掛品 | 1,256,933 | 1,357,818 |
| 原材料及び貯蔵品 | 209,776 | 205,019 |
| 繰延税金資産 | 87,387 | 81,125 |
| その他 | 56,125 | 172,962 |
| 貸倒引当金 | △890 | △1,080 |
| 流動資産合計 | 5,640,130 | 5,635,995 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,036,848 | 2,262,735 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 338,334 | 571,774 |
| 土地 | 735,782 | 734,588 |
| 建設仮勘定 | 535,606 | 95,464 |
| その他(純額) | 68,436 | 69,468 |
| 有形固定資産合計 | 2,715,009 | 3,734,031 |
| 無形固定資産 | 10,123 | 9,269 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,883,525 | 2,493,949 |
| その他 | 75,978 | 77,647 |
| 貸倒引当金 | △280 | △280 |
| 投資その他の資産合計 | 2,959,223 | 2,571,315 |
| 固定資産合計 | 5,684,356 | 6,314,617 |
| 資産合計 | 11,324,486 | 11,950,613 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 208,407 | 223,869 |
| 短期借入金 | 421,980 | 1,496,363 |
| 未払法人税等 | 515,485 | 15,097 |
| 賞与引当金 | 103,668 | 181,002 |
| 役員賞与引当金 | 8,250 | — |
| 製品保証引当金 | 17,000 | 38,472 |
| 未払金 | 198,795 | 204,749 |
| 前受金 | 328,989 | 109,099 |
| その他 | 158,856 | 49,050 |
| 流動負債合計 | 1,961,433 | 2,317,706 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 108,088 | 70,271 |
| 退職給付に係る負債 | 24,362 | 16,917 |
| 長期未払金 | 20,570 | 20,570 |
| 固定負債合計 | 153,021 | 107,759 |
| 負債合計 | 2,114,454 | 2,425,465 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 651,370 | 651,370 |
| 資本剰余金 | 586,750 | 586,750 |
| 利益剰余金 | 8,394,263 | 8,951,423 |
| 自己株式 | △1,001,473 | △1,011,589 |
| 株主資本合計 | 8,630,909 | 9,177,953 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 522,582 | 370,904 |
| 為替換算調整勘定 | 25,833 | △47,378 |
| その他の包括利益累計額合計 | 548,416 | 323,525 |
| 非支配株主持分 | 30,706 | 23,668 |
| 純資産合計 | 9,210,032 | 9,525,148 |
| 負債純資産合計 | 11,324,486 | 11,950,613 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 4,850,000 | 5,076,916 |
| 売上原価 | 2,884,473 | 3,075,407 |
| 売上総利益 | 1,965,527 | 2,001,509 |
| 販売費及び一般管理費 | 806,451 | 935,351 |
| 営業利益 | 1,159,076 | 1,066,157 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 49,551 | 37,317 |
| 受取配当金 | 10,180 | 17,531 |
| 補助金収入 | 4,087 | 9,953 |
| 投資有価証券償還益 | 12,081 | 7,377 |
| 投資有価証券評価益 | 107,074 | — |
| 為替差益 | 236,184 | — |
| 受取家賃 | 7,090 | 6,659 |
| その他 | 16,152 | 8,372 |
| 営業外収益合計 | 442,404 | 87,211 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,315 | 929 |
| 投資有価証券評価損 | — | 42,001 |
| 為替差損 | — | 73,190 |
| その他 | 68 | 152 |
| 営業外費用合計 | 1,383 | 116,273 |
| 経常利益 | 1,600,096 | 1,037,096 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 174 | 1,106 |
| 特別利益合計 | 174 | 1,106 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,074 | 1,729 |
| 特別損失合計 | 3,074 | 1,729 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,597,196 | 1,036,472 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 603,959 | 337,090 |
| 法人税等調整額 | △45,959 | 8,845 |
| 法人税等合計 | 558,000 | 345,935 |
| 四半期純利益 | 1,039,196 | 690,536 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 1,629 | △4,128 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,037,566 | 694,664 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,039,196 | 690,536 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 175,637 | △151,678 |
| 為替換算調整勘定 | 138,529 | △76,122 |
| その他の包括利益合計 | 314,166 | △227,800 |
| 四半期包括利益 | 1,353,363 | 462,736 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,347,945 | 469,774 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 5,417 | △7,038 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。